



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 東亜合成株式会社
コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 太

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長

(氏名) 根本 洋

TEL 03-3597-7215

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

配当支払開始予定日

平成27年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	148,912	△1.4	12,015	△17.1	12,892	△16.0	8,414	△12.4
25年12月期	151,081	1.9	14,501	△0.6	15,346	0.6	9,605	△1.0

(注) 包括利益 26年12月期 11,920百万円 (△19.3%) 25年12月期 14,772百万円 (30.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	31.94	—	5.7	6.5	8.1
25年12月期	36.44	—	7.0	8.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 324百万円 25年12月期 294百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	201,168	157,349	75.9	579.83
25年12月期	193,086	148,148	74.4	545.45

(参考) 自己資本 26年12月期 152,711百万円 25年12月期 143,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	16,098	△13,981	△3,063	39,285
25年12月期	18,023	△6,852	△2,094	39,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,635	27.4	1.9
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,160	37.6	2.1
27年12月期(予想)	—	6.00	—	12.00	—	—	33.3	—

※当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成27年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成27年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	△1.3	6,500	6.8	7,000	9.2	4,500	5.8	17.09
通期	150,000	0.7	14,000	16.5	14,800	14.8	9,500	12.9	72.14

※平成27年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成27年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は36円07銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	263,992,598 株	25年12月期	263,992,598 株
② 期末自己株式数	26年12月期	617,799 株	25年12月期	501,584 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	263,435,308 株	25年12月期	263,569,801 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	96,606	△1.5	8,001	△15.6	11,152	△8.5	8,380	△53.2
25年12月期	98,114	2.6	9,475	△1.1	12,182	△0.1	17,913	121.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	31.81	—
25年12月期	67.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	176,909		118,059		66.7		448.26	
25年12月期	170,413		110,843		65.0		420.67	

(参考) 自己資本 26年12月期 118,059百万円 25年12月期 110,843百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は平成27年2月5日開催の取締役会において、平成27年3月27日開催予定の第102回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成27年7月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成27年12月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成27年12月期の配当予想
 - 第2四半期末 6円
 - 期末 6円
- 平成27年12月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 第2四半期末(累計) 17円09銭
 - 通期 36円07銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年2月13日（金）・・・・・・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策が景気を下支えする効果が期待されたものの、消費税率引き上げによる個人消費の大幅な落ち込み、中国経済の減速に伴う輸出の伸び悩み等により、全体として力強さを欠いたまま推移しました。

当社グループを取りまく事業環境につきましては、期終盤に入り原油価格が急落するなど、外部環境に変化が見られますが、通期で見れば、円安・原油高を受けた原燃料価格の高止まりに対し、全般的に製品価格の是正が遅れるなど、収益が圧迫される厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,489億1千2百万円（前年度比1.4%減収）、営業利益は120億1千5百万円（前年度比17.1%減益）、経常利益は128億9千2百万円（前年度比16.0%減益）、当期純利益は84億1千4百万円（前年度比12.4%減益）となりました。

② 当連結会計年度の事業別の概況

(ア) 基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、原燃料価格の高止まりに対し、製品価格の是正が遅れたとともに、総じて販売数量も減少し、低調に推移しました。無機高純度品は、主力の半導体向けを中心に販売数量が増加し、堅調に推移しました。硫酸および工業用ガスは、全般的に需要が底堅く、前年度並みで推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は443億5百万円（前年度比2.9%減収）、営業利益は28億4千1百万円（前年度比15.8%減益）となりました。

(イ) アクリル製品事業

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、原燃料価格の上昇に対応した製品価格の是正に努めたものの、国内外における需給のアンバランスにより競争が激化し、低調に推移しました。アクリル系ポリマーは全般的に需要が底堅く、堅調に推移しました。高分子凝集剤は、海外メーカーとの競争激化により販売数量が減少し、低調に推移しました。光硬化型樹脂は、塗料、電子材料向けを中心に販売数量が減少し、低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は587億8千7百万円（前年度比0.5%減収）、営業利益は価格是正が遅れたとともに、設備投資に伴う償却費の増加等により、39億3千6百万円（前年度比37.3%減益）となりました。

(ウ) 機能製品事業

接着剤は、携帯端末向けを中心とした機能性接着剤の販売数量が増加し、順調に推移しました。建築・土木製品は、建築補修材の需要が堅調だったものの、地盤改良剤の需要が落ち込み、前年度並みで推移しました。無機機能材料およびエレクトロニクス材料は、全般的に販売数量が低迷し、低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は168億3千3百万円（前年度比1.9%増収）、営業利益は38億2百万円（前年度比15.6%増益）となりました。

(エ) 樹脂加工製品事業

管工機材製品は、需要が低迷したものの、販売価格を是正したことにより前年度並みで推移しました。ライフサポート製品は、全般的に販売数量が減少し、低調に推移しました。エラストマーコンパウンドは、前年度並みで推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は257億5百万円（前年度比2.9%減収）、営業利益は14億1千6百万円（前年度比4.9%増益）となりました。

(オ) その他の事業

新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は32億8千万円（前年度比3.6%減収）、営業損失は4千4百万円となりました。

③ 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、賃上げによる実質所得の増加が個人消費を回復に向かわせる効果が期待されるものの、長期化する中国経済の成長率鈍化や欧州経済の混乱が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。化学業界におきましては、原油価格の下落が製造コストの減少につながる効果が期待される一方、製品価格の下落も懸念されるなど、予断を許さぬ状況が続くと予想されます。

このような中、当社グループは、中期経営計画「ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」に掲げる「既存事業の強靱化」と「新規事業の創造」を徹底的に推し進め、収益確保を図ってまいります。

<平成27年12月期連結業績予想>

通期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	平成26年12月期 実績	平成27年12月期 見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	148,912	150,000	1,088	0.7%
営業利益	12,015	14,000	1,985	16.5%
経常利益	12,892	14,800	1,908	14.8%
当期純利益	8,414	9,500	1,086	12.9%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、株式市況の回復により「投資有価証券」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ80億8千1百万円、4.2%増加の2,011億6千8百万円となりました。

負債合計は、法人税等の納付により「未払法人税等」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ11億1千9百万円、2.5%減少の438億1千8百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ92億円、6.2%増加の1,573億4千9百万円となり、自己資本比率は75.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少および運転資金が増加しましたため、前連結会計年度に比べ収入が19億2千4百万円減少し、160億9千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および長期前払費用の取得による支出が増加しましたため、前連結会計年度に比べ支出が71億2千8百万円増加し、139億8千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借換えを行いましたため、前連結会計年度に比べ支出が9億6千8百万円増加し、30億6千3百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は392億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千3百万円の減少となりました。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により、170億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、110億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、40億円の支出を見込んでおります。

④ 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	72.8	74.4	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.0	61.4	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	161.2	134.4	127.0

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり10円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。なお、平成27年3月27日開催予定の第102回定時株主総会において、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することが承認された場合は、1株当たり20円が安定配当の標準となります。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円の普通配当に対し、平成26年7月30日に発表した創立70周年記念配当1円を加え、1株当たり6円とさせていただきますと存じます。当期は中間配当金6円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は12円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金6円、期末配当金は株式併合を考慮して12円を予定しております。株式併合を考慮しない場合、期末配当金は1株当たり6円、年間配当金は12円となります。

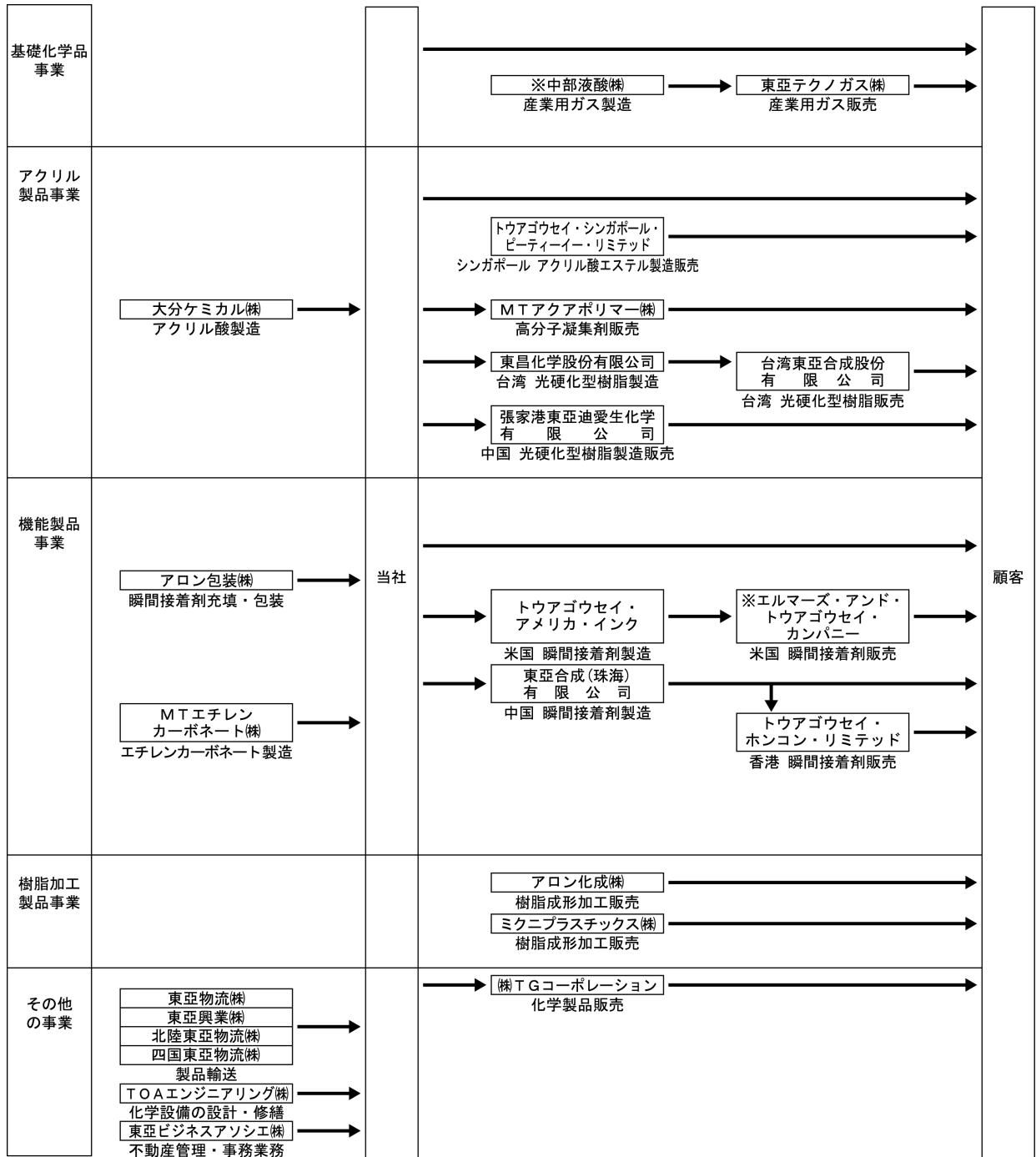
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社および関連会社13社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業ガス等の製造販売	東亜テクノガス(株) 中部液酸(株) 他子会社1社 他関連会社7社
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等の製造販売	大分ケミカル(株) MTアクアポリマー(株) トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド 東昌化学股份有限公司 台湾東亜合成股份有限公司 張家港東亜迪愛生化学有限公司 他関連会社1社
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築、土木製品等の製造販売	アロン包装(株) トウアゴウセイ・アメリカ・インク エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 東亜合成(珠海)有限公司 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド MTエチレンカーボネート(株) 他子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	管工機材製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド、環境関連製品等の製造販売	アロン化成(株) ミクニプラスチック(株) 他子会社1社
その他の事業	設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等	TOAエンジニアリング(株) 東亜物流(株) 東亜興業(株) 北陸東亜物流(株) 四国東亜物流(株) (株)TGコーポレーション 東亜ビジネスアソシエ(株) 他関連会社2社

なお、アロンエバークリップ・リミテッドは、平成26年9月22日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、特色ある技術を基盤として化学の領域で事業を創造するとともに、優れた化学製品を提供することにより快適な生活環境を提供し、投資家・顧客・従業員にとって魅力ある成長する企業グループになることを経営の基本方針としています。あわせて、良き企業市民として地域社会に貢献し、より多くの人々に働く場を提供するとともに、環境の保全と積極的な環境改善により地球環境と調和した会社の発展に努めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループは、いかなる経済環境においても安定して高い収益を確保できる事業体質への転換を図っていくため、平成26年から平成28年までの3年間を実行期間とする中期経営計画「ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」に取り組んでいます。本中期経営計画では、生産・販売部門の効率化と海外部門の強化を通して「既存事業の強靱化」を図っていくとともに、新製品開発を加速し、高い利益を生み出す「新規事業の創造」が戦略の主眼に据えられています。2年目となる今年は、事業の抜本的な改革に正面から向き合い、体質強化を進めていく実行の年と位置づけ、今まで以上にスピード感と執念、情熱をもって中期経営計画に掲げるアクションプランに取り組んでまいります。

① 既存事業の強靱化

革新的な生産技術の導入に加え、工場運営の標準化、効率化を徹底的に進め、競争力のある生産体制を構築していきます。また、海外部門では、北米での新製品開発を推進するとともに、アジア拠点での競争力強化に努めていきます。

② 新規事業の創造

アクリル・接着剤の分野を中心に潜在ニーズの掘り起こしを行い、テーマの絞り込みと経営資源の集中的な投入を決定しました。引き続き、次世代の成長が期待される環境、エネルギー、ヘルスケアなどの分野で製品開発をスピードアップしていきます。

<中期経営計画「ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」 業績目標>

	2016年目標
連結売上高	1,700 億円
営業利益	185 億円
売上高営業利益率	11 %
当期純利益	130 億円

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,029	16,117
受取手形及び売掛金	43,028	42,403
有価証券	23,000	25,500
たな卸資産	15,795	17,490
繰延税金資産	1,411	757
未収還付法人税等	194	218
その他	1,385	1,852
貸倒引当金	△70	△42
流動資産合計	101,774	104,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,982	19,792
機械装置及び運搬具（純額）	18,091	25,217
工具、器具及び備品（純額）	1,976	1,993
土地	17,801	17,805
リース資産（純額）	185	158
建設仮勘定	7,863	1,125
有形固定資産合計	65,901	66,092
無形固定資産		
のれん	28	19
リース資産	5	4
その他	780	555
無形固定資産合計	815	578
投資その他の資産		
投資有価証券	19,092	25,670
前払年金費用	2,997	—
退職給付に係る資産	—	599
繰延税金資産	813	77
その他	1,762	3,906
貸倒引当金	△70	△54
投資その他の資産合計	24,595	30,199
固定資産合計	91,311	96,870
資産合計	193,086	201,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,735	15,704
短期借入金	7,238	2,885
リース債務	75	64
未払法人税等	2,269	582
賞与引当金	19	16
その他	8,989	8,125
流動負債合計	34,327	27,379
固定負債		
長期借入金	5,861	10,349
リース債務	125	108
繰延税金負債	225	1,602
退職給付引当金	313	—
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	—	154
その他	4,064	4,204
固定負債合計	10,610	16,439
負債合計	44,938	43,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,798	16,798
利益剰余金	100,790	106,306
自己株式	△178	△230
株主資本合計	138,296	143,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,424	6,249
為替換算調整勘定	1,000	2,306
退職給付に係る調整累計額	—	395
その他の包括利益累計額合計	5,425	8,951
少数株主持分	4,426	4,637
純資産合計	148,148	157,349
負債純資産合計	193,086	201,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	151,081	148,912
売上原価	112,204	113,193
売上総利益	38,877	35,719
販売費及び一般管理費		
販売費	15,124	14,525
一般管理費	9,251	9,178
販売費及び一般管理費合計	24,376	23,703
営業利益	14,501	12,015
営業外収益		
受取利息	39	44
受取配当金	410	464
持分法による投資利益	294	324
為替差益	186	172
固定資産賃貸料	145	173
雑収入	280	314
営業外収益合計	1,357	1,495
営業外費用		
支払利息	127	121
遊休設備費	125	135
環境整備費	99	85
雑支出	158	275
営業外費用合計	511	617
経常利益	15,346	12,892
特別利益		
固定資産売却益	—	275
補助金収入	294	506
受取補償金	124	—
特別利益合計	418	781
特別損失		
固定資産処分損	249	509
減損損失	784	—
特別損失合計	1,033	509
税金等調整前当期純利益	14,731	13,164
法人税、住民税及び事業税	4,845	2,952
法人税等調整額	11	1,505
法人税等合計	4,857	4,458
少数株主損益調整前当期純利益	9,874	8,706
少数株主利益	269	292
当期純利益	9,605	8,414

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,874	8,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,015	1,815
為替換算調整勘定	1,883	1,397
その他の包括利益合計	4,898	3,213
包括利益	14,772	11,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,340	11,535
少数株主に係る包括利益	432	384

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,796	93,821	△120	131,384
当期変動額					
剰余金の配当			△2,635		△2,635
当期純利益			9,605		9,605
自己株式の取得				△63	△63
自己株式の処分		1		5	6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	6,969	△57	6,912
当期末残高	20,886	16,798	100,790	△178	138,296

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,412	△722	—	689	4,166	136,240
当期変動額						
剰余金の配当						△2,635
当期純利益						9,605
自己株式の取得						△63
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,012	1,723	—	4,735	259	4,994
当期変動額合計	3,012	1,723	—	4,735	259	11,907
当期末残高	4,424	1,000	—	5,425	4,426	148,148

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,798	100,790	△178	138,296
当期変動額					
剰余金の配当			△2,898		△2,898
当期純利益			8,414		8,414
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,516	△52	5,464
当期末残高	20,886	16,798	106,306	△230	143,760

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,424	1,000	—	5,425	4,426	148,148
当期変動額						
剰余金の配当						△2,898
当期純利益						8,414
自己株式の取得						△54
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,824	1,305	395	3,525	211	3,736
当期変動額合計	1,824	1,305	395	3,525	211	9,200
当期末残高	6,249	2,306	395	8,951	4,637	157,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,731	13,164
減価償却費	7,645	8,668
減損損失	784	—
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△36
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△13	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△374	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△156
受取利息及び受取配当金	△450	△509
支払利息	127	121
為替差損益 (△は益)	△287	△152
持分法による投資損益 (△は益)	△294	△324
固定資産売却損益 (△は益)	—	△275
補助金収入	△294	△506
受取補償金	△124	—
固定資産処分損益 (△は益)	249	509
売上債権の増減額 (△は増加)	794	862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	554	△1,395
仕入債務の増減額 (△は減少)	627	△193
その他の資産・負債の増減額	△524	△167
小計	23,174	19,615
利息及び配当金の受取額	769	808
利息の支払額	△134	△126
補助金の受取額	294	226
受取補償金の受取額	124	—
法人税等の支払額	△6,205	△4,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,023	16,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,417	△1,796
投資有価証券の取得による支出	△353	△833
投資有価証券の償還による収入	115	—
有形固定資産の取得による支出	△6,917	△8,855
有形固定資産の売却による収入	—	289
長期前払費用の取得による支出	△798	△2,584
その他の投資活動による収支	△315	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,852	△13,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46	△41
長期借入れによる収入	4,721	5,029
長期借入金の返済による支出	△3,802	△4,852
自己株式の売却による収入	6	2
自己株式の取得による支出	△63	△54
リース債務の返済による支出	△102	△78
親会社による配当金の支払額	△2,634	△2,903
少数株主への配当金の支払額	△172	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,094	△3,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,192	432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,269	△513
現金及び現金同等物の期首残高	29,529	39,798
現金及び現金同等物の期末残高	39,798	39,285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が599百万円、退職給付に係る負債が154百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が395百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.50円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	管工機材製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド、環境関連製品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しています。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	45,627	59,069	16,517	26,463	147,679	3,402	151,081	—	151,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	106	480	3	627	7,583	8,211	△8,211	—
計	45,663	59,176	16,998	26,467	148,306	10,986	159,293	△8,211	151,081
セグメント利益	3,374	6,274	3,290	1,349	14,289	88	14,377	123	14,501
セグメント資産	35,980	55,413	17,025	36,645	145,063	1,922	146,986	46,099	193,086
その他の項目									
減価償却費	2,324	2,570	688	1,391	6,975	77	7,052	593	7,645
のれんの償却額	—	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	678	—	169	—	847	—	847	—	847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,816	2,100	616	908	6,443	165	6,608	1,031	7,639

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産65,939百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,305	58,787	16,833	25,705	145,632	3,280	148,912	—	148,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	106	513	14	675	7,299	7,974	△7,974	—
計	44,347	58,894	17,346	25,719	146,307	10,579	156,887	△7,974	148,912
セグメント利益または セグメント損失(△)	2,841	3,936	3,802	1,416	11,997	△44	11,952	62	12,015
セグメント資産	34,677	58,501	18,917	37,244	149,342	1,976	151,318	49,849	201,168
その他の項目									
減価償却費	2,416	3,552	637	1,297	7,905	137	8,043	624	8,668
のれんの償却額	—	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	624	—	225	—	850	—	850	—	850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,330	4,374	878	968	7,552	33	7,585	269	7,855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産77,192百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
127,248	18,674	2,635	2,522	151,081

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
124,155	19,386	2,997	2,372	148,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	784	—	—	—	784

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	28	—	—	—	28

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	19	—	—	—	19

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	545.45円	579.83円
1株当たり当期純利益	36.44円	31.94円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,605	8,414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,605	8,414
普通株式の期中平均株式数 (千株)	263,569	263,435

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	148,148	157,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,426	4,637
(うち少数株主持分)	(4,426)	(4,637)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	143,721	152,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	263,491	263,374

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

平成27年3月27日開催の定時株主総会および取締役会で次のとおり選任ならびに退任の予定であります。
(執行役員は取締役会のみで選任および退任)

1. 代表者の異動

代表取締役社長	中川 和明 (現 取締役管理本部長)
代表取締役副社長 兼経営戦略本部長	高村 美己志 (現 取締役経営企画部長)
相談役	山寺 炳彦 (現 代表取締役会長)
取締役会長	橋本 太 (現 代表取締役社長)

※ 経営戦略本部は4月1日付で経営企画部から改称予定であります。

2. その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役業務本部長	小峰 朗 (現 執行役員MTアクアポリマー株式会社社長)
取締役管理本部長 兼財務部長	伊藤 克幸 (現 アロン化成株式会社取締役)
社外取締役	三浦 良二 (現 監査役 (非常勤))

② 退任予定取締役

現 取締役	山田 勝敏 (当社顧問に就任予定)
現 取締役	小関 健 (当社顧問に就任予定)
現 社外取締役	滝澤 英一

③ 新任監査役候補

監査役 (常勤)	加藤 秀雄 (現 執行役員株式会社TGコーポレーション社長)
監査役 (非常勤)	原田 力 (現 室町殖産株式会社監査役)
監査役 (非常勤)	北村 康央 (現 北村・平賀法律事務所)

※ 原田力氏、北村康央氏は、社外監査役の候補者であります。

④ 退任予定監査役

現 監査役 (常勤)	佐藤 邦雄
現 監査役 (非常勤)	佐藤 勝
現 監査役 (非常勤)	三浦 良二 (3月27日辞任予定)

3. 執行役員の変動

① 新任執行役員候補

執行役員株式会社TGコーポレーション社長	鈴木 芳文 (現 アロン化成株式会社取締役)
執行役員MTアクアポリマー株式会社社長	森 義和 (現 技術生産本部次長)
執行役員高岡工場長	澤田 和章 (現 名古屋工場次長)
執行役員アクリル事業部長	青田 重行 (現 広野工場長)

② 退任予定執行役員

現 執行役員高岡工場長	服部 宗司 (当社顧問に就任予定)
現 執行役員アクリル事業部長	野中 龍巳 (当社参与に就任予定)

以 上